

# 特集 平成25年度 決算・財政状況から見る まちの姿

グラフの見方：項目・金額（構成比）・前年度対比増減率  
（万円未満四捨五入のため、合計等が合わない場合があります）

|        |                    |        |
|--------|--------------------|--------|
| 教育費    | 14億5,153万円 (21.5%) | 203.2% |
| 民生費    | 14億2,657万円 (21.2%) | 14.0%  |
| 総務費    | 12億9,266万円 (19.2%) | 64.5%  |
| 土木費    | 8億9,130万円 (13.2%)  | 4.3%   |
| 消防費    | 6億5,482万円 (9.7%)   | 122.8% |
| 衛生費    | 4億2,324万円 (6.3%)   | △2.8%  |
| 公債費    | 3億3,970万円 (5.0%)   | 4.8%   |
| 農林水産業費 | 1億5,161万円 (2.3%)   | 37.8%  |
| 議会費    | 8,835万円 (1.3%)     | △4.6%  |
| その他    | 2,136万円 (0.3%)     | 27.8%  |

その他には、商工費、労働費、諸支出金が含まれます。

|            |                    |        |
|------------|--------------------|--------|
| 町税         | 16億8,360万円 (24.6%) | △0.9%  |
| 町債         | 16億3,101万円 (23.8%) | 178.4% |
| 国庫支出金      | 11億9,783万円 (17.5%) | 225.0% |
| 地方交付税      | 11億5,141万円 (16.8%) | △0.3%  |
| 県支出金       | 2億4,518万円 (3.6%)   | △8.9%  |
| 繰入金        | 2億1,258万円 (3.1%)   | 35.7%  |
| 繰越金        | 1億9,612万円 (2.9%)   | 73.0%  |
| 地方消費税交付金   | 1億981万円 (1.6%)     | △0.9%  |
| ゴルフ場利用税交付金 | 9,609万円 (1.4%)     | △1.5%  |
| 諸収入        | 9,315万円 (1.4%)     | 45.6%  |
| その他        | 2億2,158万円 (3.3%)   | 1.4%   |

その他には、地方譲与税、分担金および負担金、自動車取得税交付金などが含まれます。

**歳出**  
**67億4,114万円**  
(45.2%増)

「安心」と「魅力」を  
実感できる  
まちづくりの実現へ

## 予算を平成26年度へ 繰り越し事業を実施

町では、国の社会資本整備総合交付金などを活用し、施設改修や道路整備などの事業を平成25年度に実施しました。次の4事業については、平成25年度内に事業の執行が困難であるなどの理由から、平成26年3月定例議会において承認をいただき、事業の執行を平成26年度に繰り越しを行います。

（金額は平成26年度分のみ。万円未満四捨五入）

- ◆農業用ため池調査事業（耐震性点検など） 1,312万円
- ◆亀井小学校校舎大規模改修事業（木質化など含む） 1億5,065万円
- ◆【今宿東土地区画整理事業特別会計】区画整理地内宅地整地事業 5,180万円
- ◆【今宿東土地区画整理事業特別会計】社会資本整備総合交付金事業（区画整理地内の道路築造費や下水管布設工事など） 1億1,256万円

さらに、7つの地域の元気臨時交付金事業（総合福祉センター入浴施設改修事業、亀甲橋耐震補強・通学路対策工事等、町道舗装修繕工事、避難所表示板設置事業、町有地太陽光発電システム設置設計業務、亀井農村センター改築設計業務、今宿東区画整理事業での宅地整地工事）を実施し、残金を基金として積み立てました（総務費）。

緊急雇用創出基金市町村事業費（労働費）が終了したことなどにより県支出金がそれぞれ減額となりました。なお、自主財源は前年度44.0%から10.6ポイント減少し33.4%に、依存財源は前年度の56.0%から10.6%増加し66.6%となりました。一方、歳出では、前述した内容の他に、防災安全交付金事業などの実施により土木費が、泉井地区暗渠排水敷設事業などの実施により農林水産業費がそれぞれ増額となりました。

次ページでは、平成25年度の主要事業を、第5次総合計画の分野別に見ていきます。

平成25年度の鳩山町一般会計決算が、平成26年9月の鳩山町議会定例会において認定されました。

平成25年度決算額は、歳入68億3,836万円、歳出67億4,114万円。前年度対比は歳入が19億9,998万円（41.3%）増、歳出が20億9,788万円（45.2%）増と、大幅な増加となりました。

今月号では、平成25年度の決算から、町がどのようなまちづくりを、どのような財政状況で行っているかを見ていきます。

**歳入**  
**68億3,836万円**  
(41.3%増)

## 語句の説明

- 歳入**
- 町税 町税には、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税があります。
  - 地方交付税 地方公共団体がその財政需要に即した必要な財源を確保できるように、一定の基準で国がその使いみちを限定せずに交付するお金のことです。
  - 町債 長期間の町の借金。事業を行う際に財源不足が生じた場合や、将来の町民にも経費を負担してもらうことが公平と考えられる場合に町債を用います。

- 歳出**
- 民生費 住民に対して一定の水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費。社会福祉や障がい者、高齢者、児童福祉などに充てられます。
  - 総務費 町の全般的な事務経費。庁舎管理や広報、税金、選挙、統計、住民票の交付などの事務経費に充てられます。
  - 教育費 小・中学校、幼稚園に関する経費、文化事業やスポーツ振興、生涯学習、公民館、図書館などに係る経費です。
  - 衛生費 住民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費。予防接種や住民健診、環境衛生、ごみやし尿処理などに充てられます。
  - 公債費 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金や一時借入金利息のことです。
  - 土木費 道路や河川、橋りょう、公園などの整備や維持管理に充てられる経費です。
  - 消防費 消火活動、自然災害防除のほか、災害が生じた場合の被害を軽減するために行う活動に係る経費です。
  - 農林水産業費 農業、林業などの振興を図るための経費です。
  - 議会費 町議会の運営や議員報酬などに係る経費です。

## 歳入

緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業等で町債・国庫支出金が大幅に増加  
教育施設改修工事や防災行政無線デジタル  
化工事等で教育費・消防費が大幅に増加

## 歳出

平成25年度決算の大きな特徴は、国の事業を活用し、普通建設事業を多く実施したことなどから、財政規模が大きく増加したこと。これにより、上表のとおり、歳入では町債や国庫支出金、歳出では教育費や総務費、消防費が前年度を大きく上回る結果となりました。

具体的には、緊急防災・減災事業により、防災行政無線デジタル化工事（消防費）や役場庁舎の耐震化等工事（総務費）などを実施しました。



改修した今宿小学校内のプール

# 平成25年度の主要事業

平成25年度では、第5次総合計画の「めざす将来像」である「高齢者が輝き、みんなが主役として活躍するまち」「安心の里山に魅力が育っていくまち」「環境と経済が調和し着実に前進するまち」の実現のため、「環境」「人づくり」「暮らし」「産業経済」「社会資本」の5つの分野にそれぞれの事業を位置づけ、次の主な諸施策を実施しました。  
4～5ページでは、分野別に、平成25年度の主要事業をご紹介します。  
(金額は万円未満四捨五入)

## 環境



- 花と木と、人が織りなす潤いと魅力の里山  
環境と共生するまちづくり
- 環境保全型農業の推進 134万円
  - 減農薬栽培などへの奨励金給付などを行いました。
  - 河川等水質汚染防止対策の充実 282万円
  - 河川の水質検査やゴルフ場の排水検査などを行いました。
  - 公園緑地の整備 2715万円
  - 公園整備手法の充実
- 鳩山ニュータウン地区や今宿地区の都市公園・緑地の除草や施設整備などを行いました。



新たに整備された親水公園(赤沼地内)

- 親水空間の保全・整備・活用、河川環境空間の整備 4313万円
- 越辺川河川敷地に親水公園を整備しました。

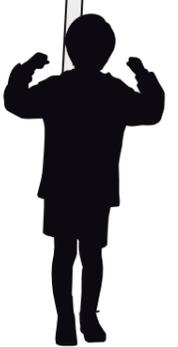
## 暮らし



- みんなが活躍できる質の高い健康な暮らし  
地域における健康づくりの推進
- 健(検)診体制の充実 2846万円
  - 健康相談・健康教育の充実 466万円
  - 特定保健指導、K-1(健康が一番!)測定、巡回健康教室などを実施しました。
  - 介護予防一次予防事業の充実 678万円
  - さわやか健康教室、健康なまちづくり共同研究、のびのびプラザの運営などを行いました。
  - 介護予防二次予防事業の充実 282万円
  - 通所型介護予防事業や介護予防二次予防事業の対象者把握事業などを行いました。
  - 支え合う地域福祉の推進
  - 福祉活動団体等の連携・協力体制の構築 3115万円
  - 民生委員・児童委員協議会への支援 360万円
  - 障がい者の自立と社会参加の促進
  - 障がい者(児)福祉施策の充実 1億6701万円
  - 手すりなどの日常生活用具や義足などの補装具の給付、医療費の支給などを行いました。
  - 在宅サービスの充実 2311万円
  - 訪問入浴サービス、生活介護(デイサービス)サービス、

- 母子保健事業の推進 758万円
- こんにちは赤ちゃん訪問、妊婦健康診査費用の助成などを行いました。
- 予防接種事業の充実 2119万円

## 人づくり



- 次代を支える人づくりと新たな文化の創造  
新しい時代を担う子ども
- 保育環境の整備 7553万円
  - 保育施設や保育サービスの充実、ひとり親家庭等やこども医療費の支給などを行いました。
  - 語学教育の推進 381万円
  - 各学校への外国人講師の派遣などを行いました。
  - 家庭・地域の教育力の向上 271万円
  - 教育相談の充実 153万円
  - 社会参加の促進 267万円
  - 重度心身障がい者への自動車燃料費の助成などを行いました。
  - 障がい者の移動・コミュニケーション 380万円
  - 移送サービス等利用料の助成や、手話通訳者の派遣などを行いました。
  - 就労の促進 3105万円
  - 福祉サービス事業所などで行う就労訓練への助成を行いました。
  - 高齢者の積極的な社会参加 123万円
  - 高齢者の自主的活動の促進
  - ゲートボール大会の開催や、各地区の老人クラブが実施する健康増進事業への支援などを行いました。
  - 人にやさしい施設とサインの整備 270万円
  - 歩車道の段差を解消するバリアフリー化の工事などを行いました。
  - 高齢者の就労の促進 500万円
  - シルバー人材センターの就労支援を行いました。



親子が気軽に集う「ひばりキッズルーム」

## 産業経済



- 地域を明るく元気にする交流と産業の育成
- 地域産業発展への支援 810万円
  - はとやま祭やつつじ祭、納涼まつりなどへの補助を行いました。
  - 融資制度の充実 218万円
  - 小規模企業者への融資資金利子補助などを行いました。
  - 地域資源発掘と観光農業の振興支援 130万円
  - ふれあいの場の拡大
  - ふれあい農園や高野倉ふれあい自然公園の施設管理などを行いました。
  - 歴史・伝統文化の保存・継承・活用 847万円
  - 文化遺産の調査と保存・継承
  - 南比企窯跡群国指定史跡化事業や町内遺跡発掘調査などを行いました。



多くの人でにぎわう「はとやま祭」

## 社会資本



- しっかりとした展望をもった社会資本の整備
- 幹線道路沿道等の計画的な整備 6419万円
  - 幹線道路の整備
  - 都市計画道路入西赤沼線の整備や町道の改良工事などを行いました。
  - 市街地の計画的な整備 2236万円
  - 合併処理浄化槽の普及促進
  - 住宅地の整備推進 1億8225万円
  - 今宿東土地区画整理事業を行いました。
  - 総合的な防災・防犯対策の推進 2182万円
  - 防犯機能の充実
  - 防犯灯の設置や管理、「こども110番の家」の設置などを行いました。
  - 総合交通体系の整備 1542万円
  - デマンドタクシーの運行 1021万円
  - 循環バスの運行



坂戸市への新たな幹線道路となった入西赤沼線(平成26年3月開通)

- 生活道路の整備等 2億9680万円
- 舗装の修繕や側溝・生活道路の整備などを行いました。
- 河川・排水路の整備等 209万円
- 交通安全施設の整備 434万円
- 道路標識や表示、カーブミラーの修繕などを行いました。
- 循環バスの運行 1021万円
- デマンドタクシー 1542万円
- 乗り合い型タクシーを運行しました。



デマンドタクシー

# 平成25年度の財政状況

ここまで、平成25年度の決算や主な事業を見てきましたが、町の財政がどのような状況であるかは、複数年に渡る長期的な視点が必要です。そのための指標として、地方債と基金、経常収支比率と財政力指数、健全化判断比率などがあります。6～7ページでは、平成25年度末時点での財政状況をご説明します。



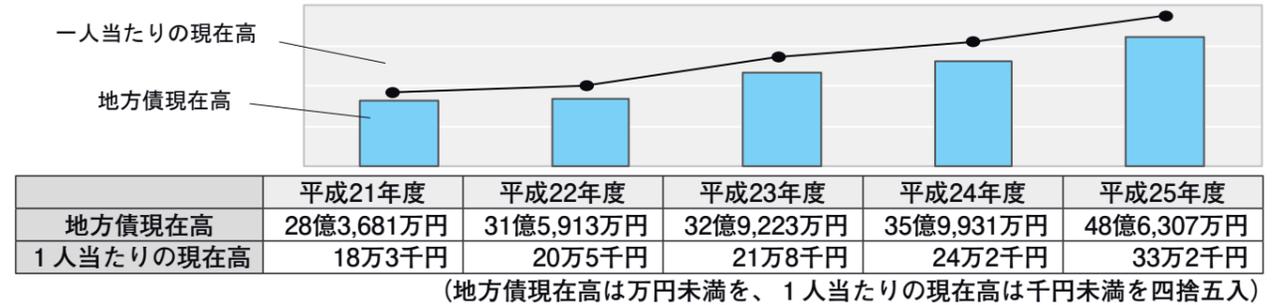
## 地方債と基金

地方債は、公共施設や道路などを建設する際に必要とする資金を、銀行などの金融機関から調達し、後年度に負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものです。基金とは、町の貯金に当たるものです。

平成25年度末の地方債現在高は、前年度末対比12億6,376万円(35・1割)増の48億6,307万円となりました。この大幅な増加は、2割の説明のとおり、国の事業を活用し、普通建設事業を多く実施したことによります。なお、地方債現在高の55・2割を占めているのが、地方交付税不足財源の振替措置で特例として発行するこ

とができる臨時財政対策債26億8,452万円です。臨時財政対策債は、後年度の償還財源が地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることとなるため、実質的な地方交付税となつていきます。基金は、平成25年度末残高では、前年度対比1億7,143万円増の10億3,606万円となりました。国の事業である「地域の元気臨時交付金」を、年度を越えて活用できるよう基金に積み立てたことから、基金合計は増えましたが、財政調整基金などはここ数年、減少傾向です。

地方債と1人当たりの現在高(一般会計)



### 基金(一般会計)の残高の推移

|              | 平成21年度    | 平成22年度     | 平成23年度    | 平成24年度    | 平成25年度     |
|--------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| 財政調整基金       | 2億7,622万円 | 4億3,412万円  | 3億9,402万円 | 3億8,254万円 | 2億6,507万円  |
| 減債基金         | 19万円      | 19万円       | 19万円      | 19万円      | 19万円       |
| ふるさとづくり基金    | 2億1,085万円 | 2億1,090万円  | 2億1,085万円 | 1億8,164万円 | 1億7,164万円  |
| 土地開発基金       | 2億1,088万円 | 2億1,091万円  | 2億1,092万円 | 2億1,094万円 | 2億1,094万円  |
| 地域福祉基金       | 1億1,483万円 | 1億1,486万円  | 1億1,501万円 | 8,284万円   | 4,932万円    |
| 役場庁舎等改修基金    | 5,964万円   | 5,970万円    | 5,695万円   | 406万円     | 406万円      |
| まちづくり応援基金    | 7万円       | 130万円      | 250万円     | 242万円     | 342万円      |
| 地域の元気臨時交付金基金 | —         | —          | —         | —         | 3億3,142万円  |
| 合計           | 8億7,268万円 | 10億3,198万円 | 9億9,044万円 | 8億6,463万円 | 10億3,606万円 |

(各基金とも万円未満四捨五入)



## 経常収支比率と財政力指数

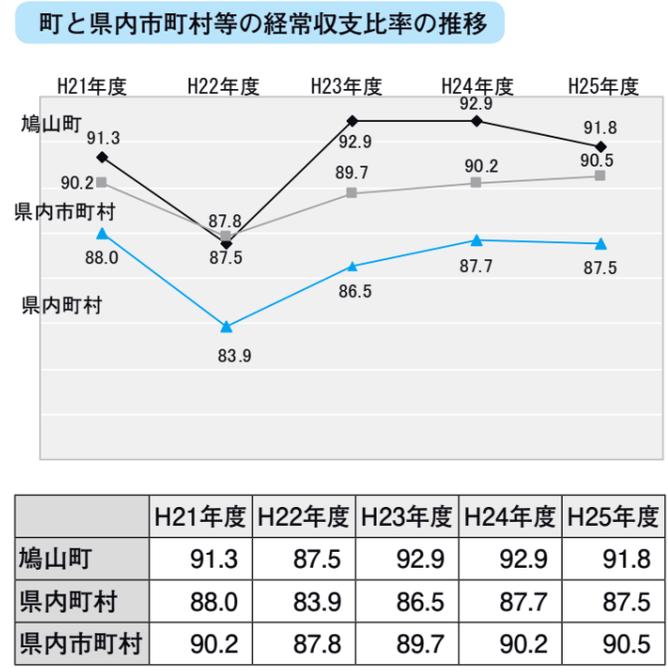
経常的経費が多く占め 財政の弾力性はやや低め

町の財政構造の弾力性を判断する一つの指標が経常収支比率です。経常収支比率とは町税のよう

に用途が特定されず毎年定期的に収入される財源(経常一般財源)のうち、人件費や扶助費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合です。80割を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。町の経常収支比率は、ここ数年90割を上回る数値で推移しており、財政構造の硬直化は非常に深刻な状況です。

平成25年度決算における経常収支比率は、前年度から1・1割低下し、91・8割となりました。平成25年度は、経常経費増が一般財源が扶助費、公債費で増加したものの、人件費や物件費の減少額が上回り、全体で2545万円の減額となり、経常一般財源と臨時財政対策債が増額となったことにより、前年度に比べて減少となりました。

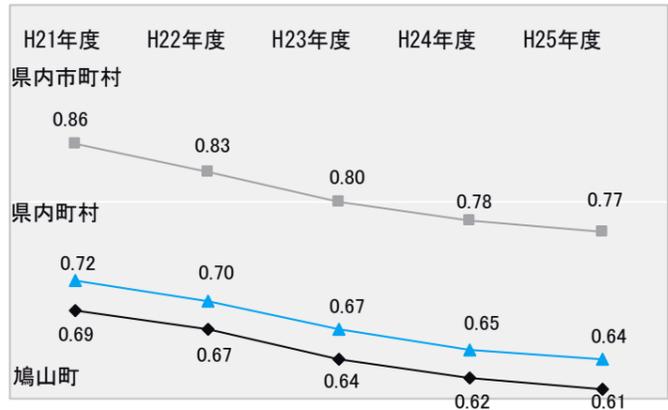
町と県内市町村等の経常収支比率の推移



町に余剰はなく 財政力指数はやや低め

町の財政状況を分析する上で最も基本となる指標が財政力指数です。財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す数値として用います。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることとなります。財政力指数が単年で「1」を超える場合には、自立して財政運営ができることを示し、普通交付税

町と県内市町村等の財政力指数の推移



平成25年度決算における財政力指数は、前年度から0・01割低下し、0・61となりました。平成18年度の0・74をピークに減少傾向が続いていますが、町の基幹財源である町税の減少が主な要因ですが、税制改正や交付税制度の変更などにも影響を受けるため、あくまで地方交付税の算定過程で算出された財政基盤を示す指標となります。

## 町の家計簿

平成25年度の一般会計決算額を分かりやすくするため、全体額を1/1,000 [1千万円を1万円] にしました。

|    |                          |       |      |
|----|--------------------------|-------|------|
| 収入 | 給与(町税)                   | 168万円 | 24%  |
|    | 親からの仕送り(国・県からの補助金など)     | 293万円 | 43%  |
|    | 前年の残金、預貯金などの取崩し(繰越金、繰入金) | 41万円  | 6%   |
|    | パート収入(使用料、財産収入、諸収入など)    | 19万円  | 3%   |
|    | 借金(町債)                   | 163万円 | 24%  |
|    | 計                        | 684万円 | 100% |

支出では、食費などを精一杯切り詰めています。電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。親からの仕送りにより

|    |                    |       |      |
|----|--------------------|-------|------|
| 支出 | 食費(人件費)            | 108万円 | 16%  |
|    | 電気代などの生活費(物件費、補助費) | 142万円 | 21%  |
|    | 医療費など(扶助費)         | 57万円  | 8%   |
|    | 子ども達への仕送り(繰出金)     | 81万円  | 12%  |
|    | 車の修繕費用(維持補修費)      | 4万円   | 1%   |
|    | 家のリフォーム(投資的経費)     | 210万円 | 31%  |
|    | 貯金(積立金)            | 38万円  | 6%   |
|    | ローン返済(公債費)         | 34万円  | 5%   |
|    | 計                  | 674万円 | 100% |

家計をなんとかやり繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。平成25年度は、住居のリフォームを行ったため、多くの経費がかかりました。年末に財布の中を見てみると、10万円ほど残っていましたが、手持ちの現金としては決して多いとは言えません。また、もしもの時のために積み立てている貯金残高は104万円(内現金分は71万円)と、18万円増加しましたが、町の家計状況は非常に厳しい状況が続いています。

| 事業名  | 歳入決算額 A    | 歳出決算額 B                  | 差引 C = A - B             |                          |
|------|------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 水道事業 | 損益収支【税抜き】  | 2億4,979万円<br>(2億5,729万円) | 2億5,393万円<br>(2億5,669万円) | △414万円<br>(60万円)         |
|      | 資本的収支【税込み】 | 1,033万円<br>(2,363万円)     | 1億7,756万円<br>(6,834万円)   | △1億6,723万円<br>(△4,491万円) |

金額は万円未満四捨五入。( ) 内は前年度

水道事業では、損益収支が水道料金などの歳入決算額 2 億 4,979 万円から人件費などの歳出決算額 2 億 5,393 万円を差し引いた結果、414 万円の経常損益となりました。また、施設の整備などや拡充のための資本的収入及び支出は、1 億 6,723 万円の不足額が生じたため、過年度からの留保資金などで補填しました。

| 事業名         | 歳入決算額 A                    | 歳出決算額 B                    | 形式収支 C = A - B        | 翌年度繰越財源 D | 実質収支 E = C - D        |
|-------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------|-----------|-----------------------|
| 国民健康保険事業    | 19億2,382万円<br>(19億2,579万円) | 19億3,425万円<br>(19億1,098万円) | △1,043万円<br>(1,481万円) | 0         | △1,043万円<br>(1,481万円) |
| 介護保険事業      | 9億5,635万円<br>(8億8,887万円)   | 9億1,553万円<br>(8億4,536万円)   | 4,082万円<br>(4,351万円)  | 0         | 4,082万円<br>(4,351万円)  |
| 後期高齢者医療事業   | 1億5,381万円<br>(1億4,517万円)   | 1億5,327万円<br>(1億4,462万円)   | 54万円<br>(55万円)        | 0         | 54万円<br>(55万円)        |
| 今宿東土地区画整理事業 | 2億4,836万円<br>(1億534万円)     | 1億8,225万円<br>(1億279万円)     | 6,611万円<br>(255万円)    | 6,046万円   | 565万円<br>(255万円)      |
| 農業集落排水事業    | 3,304万円<br>(3,665万円)       | 3,240万円<br>(3,405万円)       | 64万円<br>(260万円)       | 0         | 64万円<br>(260万円)       |
| 浄化槽設置管理事業   | 2,992万円<br>(2,348万円)       | 2,864万円<br>(2,269万円)       | 128万円<br>(79万円)       | 0         | 128万円<br>(79万円)       |

金額は万円未満四捨五入。( ) 内は前年度

**一般会計ではない町の財政―特別会計―**  
 特定の事業に使うお金の流れを分かりやすくするため、一般会計とは別に、水道事業では公営企業会計、国民健康保険事業などでは特別会計という会計で管理を行っています。

鳩山町の実質赤字比率は、対象となる一般会計と今宿東土地区画整理事業でいずれの会計も黒字のため該当しませんでした。また、連結実質赤字比率は、対象となる一般会計、国民健康保険事業などの特別会計、水道事業などの公営企業のすべての会計の赤字と黒字を合算して算出しますが、合算値では黒字となったため、こちらの指標も該当しませんでした。(「特別会計」の説明は、左参照)

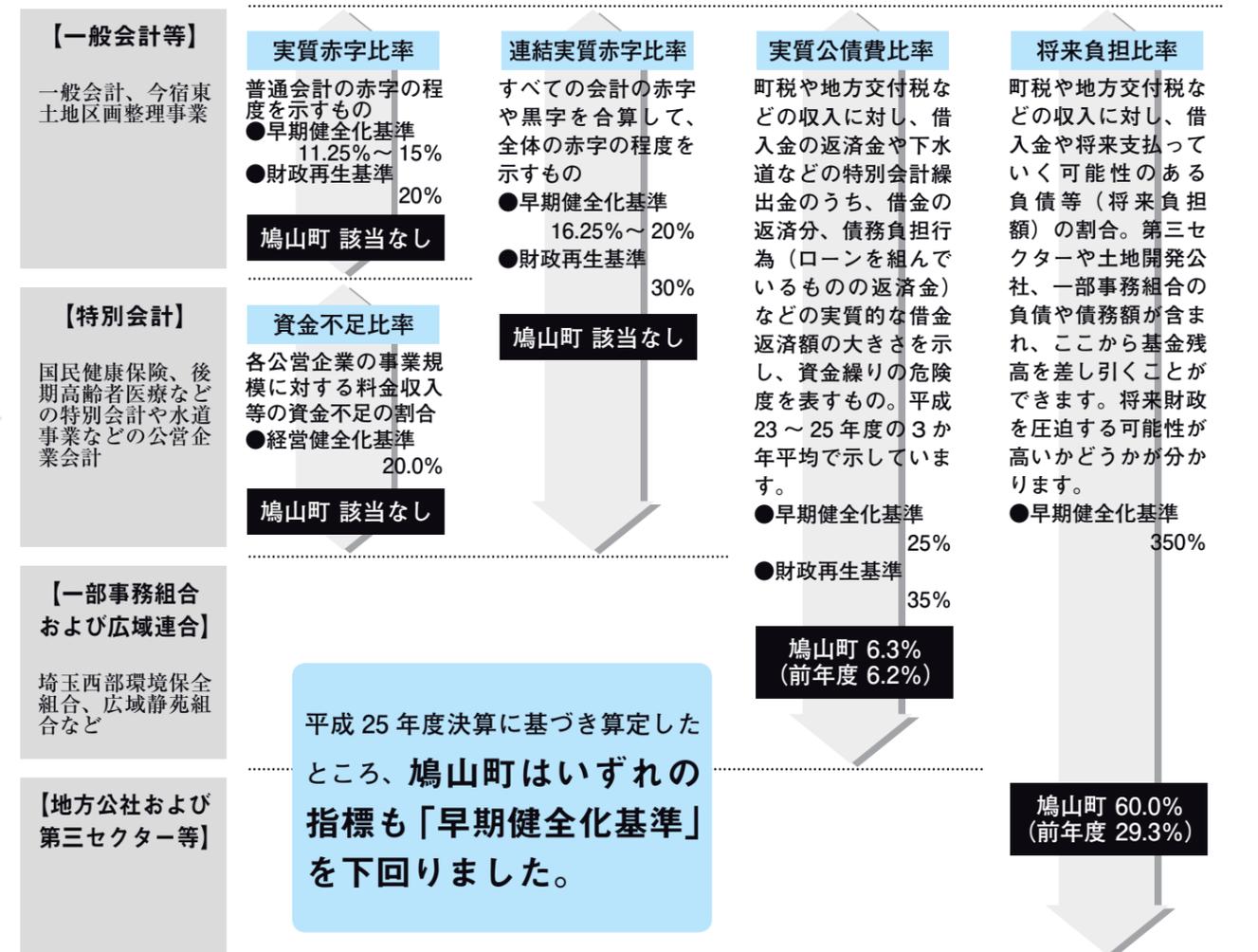
流動負債・資産などを基に算出する資金不足比率は、対象となるすべての会計で資金不足額が算出されなかったため該当しませんでした。なお、対象となる特別会計は、水道事業、農業集落排水事業、浄化槽設置管理事業、今宿東土地区画整理事業の4会計です。実質公債費比率は、平成23年度から25年度の3年平均で算出し6.3割となり、前年度対比0.1ポイント増加しました。将来負担比率は前年度対比で30.7ポイント増加し60.0割でした。これは、社会資本整備や緊急防災・減災事業に、積極的に町債を活用していることなどにより増加したものです。いずれの指標も「早期健全化基準」を下回りましたが、町の財政状況は厳しい状況が続いています。また、景気の動向も依然として不透明さが拭えない状況が続いています。今後さらなる経常経費の削減と公債費の抑制を徹底し、健全な財政運営に努めます。

# 財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表

財政破綻を未然に防ぐため、平成 19 年度決算から財政健全化法に基づき「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標の公表が義務付けられました。平成 25 年度末時点で、鳩山町はいずれの指標も「早期健全化基準」を下回りました。

いずれの指標も基準を下回り、「健全」と判断

## 町の健全化判断比率等算定の対象となる会計および組合・団体の範囲



## まちの姿を映す、町の決算・財政状況に関心を

10 月以降、町では平成 27 年度の予算編成方針を策定し、予算編成のスタートを切りました。町では、人口減少や超高齢社会へ対応しながら、今後も町の継続的な活性化を図るための施策に戦略的・包括的に取り組めます。

しかし、お伝えしたとおり、町の財政状況が厳しい中、施策を具体的に推進するために、基金依存の財政構造から脱却することが不可欠です。そのためには、行財政改革の断行が必要です。

この特集で、町が行う事業の一部をご紹介しますが、状況から、まちの姿に目を向けていただきたいと思います。

事業は町民の皆さまに必要なものばかりです。厳しい財政状況の中で、今後も必要な事業を継続していくためには、町民の皆さまからの温かくも厳しいサポートが必要不可欠です。

町の決算報告は、皆さまからお預かりしたお金などがいくらになり、それらをどのように使ったかをお伝えし、町の予算や仕事に、もっと関心を持ってもらうための大切な報告です。

皆さまも、町の仕事や財政状況から、まちの姿に目を向けていただきたいと思います。



町民 1 人に使われた町のお金 合計 460,366円

| 【内訳】 |         |       |         |
|------|---------|-------|---------|
| 教育費  | 99,128円 | 衛生費   | 28,904円 |
| 民生費  | 97,423円 | 公債費   | 23,199円 |
| 総務費  | 88,279円 | 農林水産費 | 10,353円 |
| 土木費  | 60,869円 | 議会費   | 6,034円  |
| 消防費  | 44,719円 | その他   | 1,458円  |

町民 1 人当たりの町税負担額 合計 114,977円

| 【内訳】  |         |
|-------|---------|
| 町民税   | 56,943円 |
| 固定資産税 | 50,099円 |
| 軽自動車税 | 1,722円  |
| 町たばこ税 | 6,213円  |

※平成26年3月31日現在の人口(14,643人)で算出しました。